

中外時評

上級論説委員 菅野 幹雄

「(経済や物価の)上振れリスクが顕在化した後で対応しようとする、後手に回ってすごい混乱してしまう。」

日銀の金融政策の一つ、長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)の柔軟化を7月28日に表明した植田和男総裁の言葉には、なかなかの含蓄がある。

粘り強い金融緩和は続ける。出口を意識したものではない。日銀は繰り返すが、あくまで現時点のことだ。「これからは金利のある経済を目指す」というメッセージが隠されている」と新浪剛史経済同友会代表幹事は話す。意外と近く訪れうる変曲点に、我々の構えは十分だろうか。

日本の物価停滞を長年、分

析してきた渡辺努東大教授は「短期金利を動かす準備をしているのだと私の目には見えた」と、2024年の年明けにも日銀がマイナス金利を解除する可能性があるとみる。

カギは来年の賃上げ機運だ。30年ぶりの賃上げ率となっ

物価も、賃金も、金利も動かない。長期デフレのもとで日本は「3ない経済」の構図にどっぷりはまっていた。新型コロナウイルス禍の対策による財政支出やロシアのウクライナ侵攻による供給の制約が世界全体のインフレ圧力を

めてから慌てるのではなく、その近未来を意識して攻めの備えを敷くときがきている。

金利の復活による変化の一つが財政のコスト感覚だ。コロナ禍の脱出局面で数十兆円

の補正予算を組んだり、防衛費の倍増や異次元の少子化

て長期国債の格付けを最上位から1段階引き下げた。政府債務の拡大や債務上限引き上げを巡る政治の混乱など政府の「ガバナンス(統治)の低下」を理由とした。政治の甘えを突く市場の圧力が日本にも及ぶ展開はありうる。

40年度の保険料は約3割増す。これに少子化対策の負担が将来フリーメランのように及び「現役世代にも勘弁してくれ」という雰囲気も漂った。具体的な数字をもとにした給付と負担の改革を訴える。

物価が上がり、賃金が追いかけて上がる日本への世界の視線は好転した。「動き出した歯車はきくと回るはずだ」と海外の人たちは信じている。

「小泉改革のような歌舞伎的な要素やアベノミクスのようなメッセージ性を取り入れ、分かりやすい改革の看板を打ち立てるべきだ」(竹中治堅政策研究大学院大学教授)。

後手に回れないと動いた植田氏は、日本の変革をいざなう扉を開けたととらえたい。

植田氏が開ける変革の扉

た今春は前年度の低めの物価上昇が土台。消費者物価が3%台で上がる足元の数字を念頭に、来春はより強い調子で交渉が進む方向が年末には明白になるとの見立てだ。最低賃金が全国平均1千円/台に乗ったのも追い風という。

高め、波は日本にも及んだ。物価上昇が賃上げの背中を押し、冬眠中の金利をも目覚めさせようとしている。

四半世紀にわたる金利ゼロの環境で定着した日本経済の問題先送り体質を変えるべきだ。実際に金利が上がりはじ

対策で安定した財源をあいまいにしたりと「岸田政権は安倍政権の時代より財政規律が緩んでいる」とBNPパリバ証券の河野龍太郎チーフエコノミストは懸念する。

格付け会社フィッチ・レーティングスは1日に米外貨建

小黒一正法政大教授は少子化対策の財源と目される社会保険料の引き上げについて「年末に中期の試算を政府が示すべきだ」と指摘する。

同氏の試算では医療や介護の給付の増加を増税などでなく社会保険料ですべて賄うと

「金利感覚が戻れば、なんとか存命するゾンビ企業の淘汰や、高収益を求めた積極投資

など企業の行動変化を促す可能性がある。「動かないリスクが深刻になっているという認識への転換がある」といのだが」と、経済学者の竹森俊平氏は日本経済の長期復活に向けた企画力を求める。

日本経済の体温を示す計器が機能し始めている。岸田文雄首相にとっても、守りの発想を改め、前を向く姿勢を国民に訴える好機ははずだ。